

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		住宅償還推進事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010501000436
総合計画の施策名		0105 人権尊重のまちづくり				単独/補助	単独	所属課	030101
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				主要事業	対象外		市民課
施策名		05 人権尊重のまちづくり				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		01 相談体制の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	人権推進室
		相談体制の充実				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	08	05	02	01	00	住宅新築資金等償還推進助成事業	単年度繰返し (年度~)		
法令根拠						地域改善特別措置法			
[Do]						1. 事務事業の現状把握(その1)			

①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順			
手段	【事務事業の内容】 同和対策事業の一環として昭和57年から平成8年まで住宅環境の整備改善を目的とした貸付が実施され、現在は償還を実施している。		【担当者が行う業務の手順】 ・貸付償還事務 (償還・督促・催告・訪問) ・完済者の抵当権抹消事務 ・県補助金申請事務 ・県主催の担当者会議、研修会等への参加		
	【事業費の内容】 職員時間外手当 49,000円 消耗品費 75,000円 役務費 30,000円				

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
【事務事業の内容】 同和対策事業の一環として昭和57年から平成8年まで住宅環境の整備改善を目的とした貸付が実施され、現在は償還を実施している。							未償還件数		件	48.00	0.00	45.00	45.00	45.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
貸付者							貸付件数		件	90.00	0.00	90.00	90.00	90.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
償還を定期的に行い、収納向上を図るとともに完済してもらう。							償還件数		件	2.00	0.00	1.00	1.00	1.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	95	89	89	89	89
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60	65	71	66	66
事業費計 (A)		千円	155	154	160	155	155	
人件 費	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
		述べ業務時間	時間	483.00	0.00	500.00	500.00	500.00
		人件費計 (B)	千円	1,401	0	1,451	1,451	1,451
トータルコスト (A)+(B)		千円	1,556	154	1,611	1,606	1,606	

事業 費 の 内 訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)			
	03 職員手当等	49		03 職員手当等	50		
	11 需用費	75		11 需用費	75		
	12 役務費	30		12 役務費	35		
合計			154	合計			160

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	住宅償還推進事業	事務事業No.	10501000436	所属課	市民課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和44年から平成14年まで、国は各種の特別措置法(H14年3月失効)を実施し、ソフト事業として個人の住宅融資制度を実施した。未償還者に対する収納率が低く、借受人の死亡・破産・行方不明等により長期に償還者が増大している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 収入がない、または減少によりまとまった額を返済し続けることが難しいとの声が多く聞こえる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	未償還者が多いため、大幅な回収額の減少が見込まれる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	旧真壁町が貸付事業を行っていることから、市が関与していることは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	債務者の生活状況が高齢化・景気低迷により収入が激減し未償還者が年々増加している。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市は貸付金の県借入金を返済中であり債務者も市に返済中である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	同和対策事業の一環として行われたものであり、他事業との統合はありえない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	県から事業費の3/4の補助があり、市からの持分も必要最小限であることから削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	返済期間内で返済した人から見れば公平さにかけている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域改善対策事業のため、踏み込みきれないところがあり未償還者が増大している。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 未償還者の返済意識の向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ⑨																						
コスト削減優先度評価結果 ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>